②.「第２期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和５年度実績評価（概要）

１．第２期総合戦略の概要

○計画期間　令和２年度～令和６年度
○策定時期　令和２年３月
○基本目標　１．産業を育て、活き活きと働くことができるようにする　２．本市の魅力を発信し、ひとを呼び込む
　　３．結婚・出産・子育ての希望をかなえる　４．住み続けたいまち、そして誇りをもてるまちをつくる

２．数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

○令和５年度評価の特徴

　計画期間を令和６年度までの５年間とする第２期総合戦略の４年目にあたる令和５年度においては、半数以上の施策で事業開始前を上回る成果をあげており、以前新型コロナウイルスの影響が大きかった事業においても、同ウイルスの５類感染症移行に伴い、評価の改善が見られました。

○評価凡例ごとの状況

評　価　凡　例	担当課評価		有識者評価	
	件数	比率	件数	比率
①地方創生に非常に効果があった（実績値が目標値を上回った）	21	36.2%	21	36.2%
■観光客入込数、移住件数、地域資源を活用した特産品開発件数　など				
②地方創生に効果があった（実績値が事業開始前より改善した）	17	29.3%	17	29.3%
■実業団や大学等のスポーツ合宿の延宿泊数、高齢者バス利用料金助成事業登録者数 など				
③地方創生に対して引き続き一層の努力が必要	16	27.6%	16	27.6%
■合計特殊出生率、ふかがわポーク等加工品の販売額　など				
④外的要因や災害等により実績値が低下などした	2	3.4%	2	3.4%
■市外物産イベントにおける出店回数、ふかがわシードル等果実酒の製造数量 など				
―（評価なし）	2	3.4%	2	3.4%
■地場産農産物の給食食材利用品目数、若年者等雇用拡大奨励金の申請件数 など				
計	58	100%	58	100%

※評価なしとしている項目は、別事業として施策を行ったため評価を行わないものや、事業終了したもの、
　R5に事業を実施していないもの

３．今後の方向性

○令和５年度評価の特徴

　本市の総合戦略では「持続可能なまちづくり」、「人口減少に負けない活力あるまちづくり」を取り組みの基本としていることから、各種施策を持続可能なものとするために継続性を重視することなどから、ほぼ全ての施策は「継続する」こととしています。

○評価凡例ごとの状況

評　価　凡　例	担当課評価	
	件数	比率
①関連事務事業が効果的であったことから取組みの追加など更に発展させる	0	0.0%
②関連事務事業を継続する	50	96.2%
③関連事務事業等の内容の見直し（改善）を行う	0	0.0%
―（評価なし）	2	3.8%
計	52	100%

※評価なしとしている項目は、別事業として施策を行ったため評価を行わないものや、事業終了したもの

②. 第２期深川市まち・ひと・しごと創生
総合戦略の令和５年度実績評価について

「第２期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和５年度実績と評価について

資　料　内　容

１．第２期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和５年度実績評価について　1～2

２．数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の実績評価結果…… 3～9

３．事務事業の実績評価結果……10～15

令和６年８月

深　川　市

企画総務部まち未来推進課

第２期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和５年度実績評価について

本市は、平成２７年度から令和元年度までの５年間を計画期間とする第１期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきました。

こうした第１期の総合戦略で根付いた地方創生の意識や取り組みについて継続していく必要があり、さらに人口減少の状況を直視しつつ、SDGs等の時代の潮流も捉えながら地方創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、法律に基づく「第２期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和２年３月に策定しました。

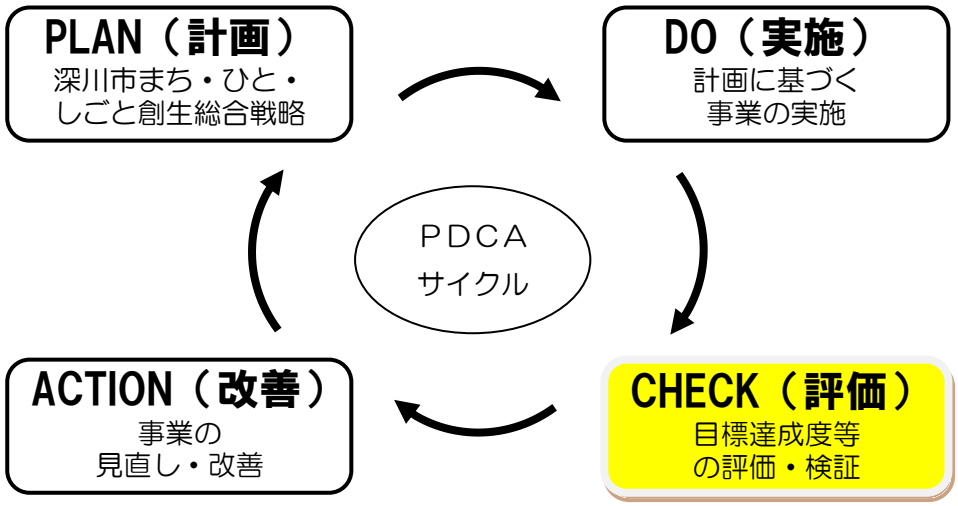
総合戦略では、計画期間（令和２年度から令和６年度までの５年間）における、各種の施策を着実に推進するため、定期的に総合戦略の実施状況や効果を検証し、必要に応じて見直しを行うＰＤＣＡサイクルを実施するとしています。

このため、総合戦略に掲げる数値目標、重要業績評価指標（KPI）及び具体的な事務事業について、国の交付金を活用した事業の検証報告に併せ、**令和５年度実績**の評価を行うものです。

１．ＫＰＩに基づく進捗管理とＰＤＣＡサイクルの実施（総合戦略抜粋）

総合戦略は、施策の進捗度を客観的に把握するため、施策ごとにアウトカム指標※1を原則とした重要業績評価指標（ＫＰＩ）※2を設定しています。

総合戦略を着実に推進するため、定期的に総合戦略の実施状況や効果を検証し、必要に応じて見直しを行うＰＤＣＡサイクル※3を実施します。

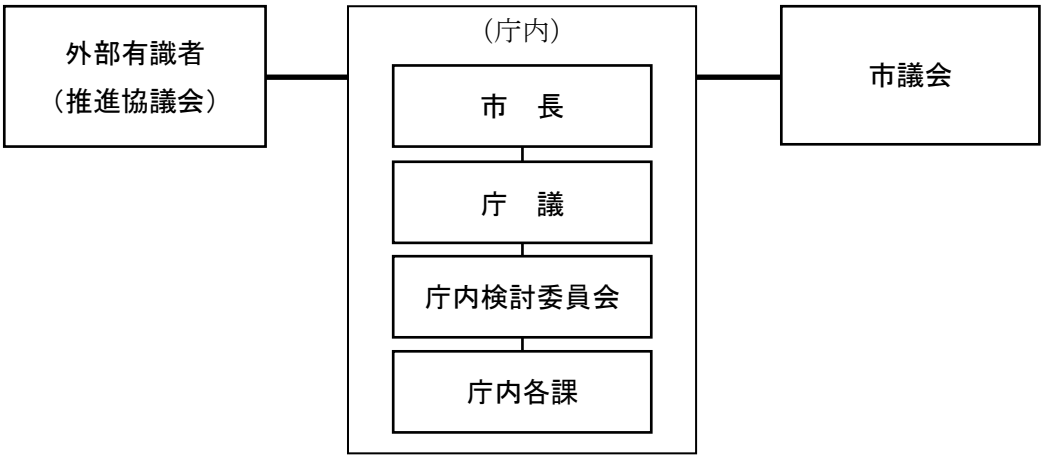


※1　アウトカム指標
政策の実施により結果として市民にどのような便益がもたされたのか（アウトカム）を示す指標。
※2　重要業績評価指標（ＫＰＩ）
Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標。
※3　ＰＤＣＡサイクル
PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の４つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

２．進捗管理体制

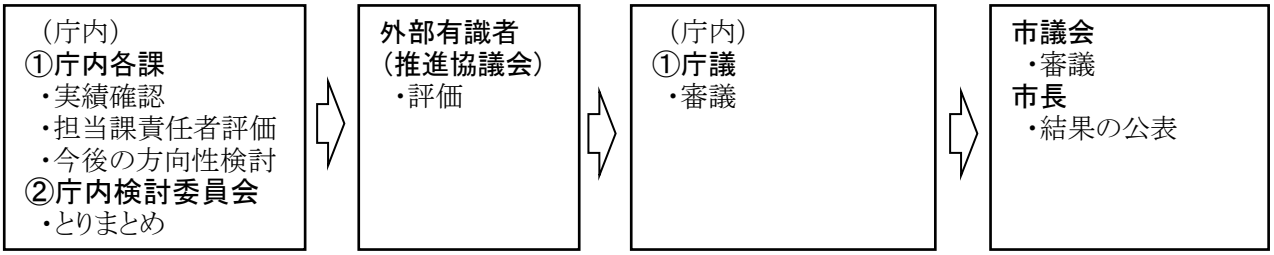
国は、総合戦略の効果検証に際して、外部有識者の参画と地方議会における審議を求めています。

本市においては、「深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」委員を外部有識者と位置付け、推進協議会の参画を得て効果検証を行います。また、市議会へ検証結果を報告し、審議（決算審査特別委員会を想定）されます。



３．評価の流れ

庁内で実績確認と担当課責任者による評価を行ったうえで、外部有識者の評価を受け、その後、最高意思決定機関である庁議において審議を行った後、市議会での審議を経て結果を公表します。



４．評価の方法

別紙の評価シートにより、総合戦略に掲載した数値目標、重要業績評価指標（KPI）及び具体的な事務事業における**令和５年度実績**の評価を行います。また、国の交付金を活用した事務事業については、交付金実施計画提出の際に設定した目標値に対する評価も行います。

評価シート１　数値目標の実績と評価

評価シート２　重要業績評価指標（KPI）の実績と評価

具体的な事務事業の実績と評価

国の交付金を活用した事務事業の実績と評価

※深川市過疎地域持続的発展市町村計画における達成状況の評価について

過疎対策に必要な施策の推進にあたっては、人口ビジョン及び総合戦略と整合性が図られた内容としていることから、「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」における毎年度の事業効果の検証をもって、本計画の達成状況の評価としています。

第２期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の実績評価結果

第2期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略　令和5年度実績評価一覧（数値目標・KPI）

深川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン＜改訂版＞における目指すべき人口の将来展望

	現状値（H27）	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R7）
総人口	21,909	19,227	18,851	19,200

※現状値はH27国勢調査時における値を表しています。
※実績値については、市の住民基本台帳の各年度10月1日時点（国調の値が10月1日時点のため）の人口としています。従って、国勢調査人口と一致するものではありません。

基本目標1　産業を育て、活き活きと働くことができるようにする

No.	数値目標	現状値(H30)	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R6）	担当課	達成度	担当課評価		有識者評価
①	主要作物作付面積　水稲	5,244 ha	4,882 ha	4,823 ha	5,560 ha	農政課	－	③		③
②	主要作物作付面積　小麦	687 ha	924 ha	908 ha	850 ha	農政課	－			
③	主要作物作付面積　大豆	467 ha	571 ha	630 ha	420 ha	農政課	－			
④	主要作物作付面積　そば	2,471 ha	2,353 ha	2,342 ha	2,160 ha	農政課	－			
⑤	広里工業団地内企業の雇用者数	364 人	465 人	392 人	390 人	商工労働観光課	－	①		①

施策名	No.	重要業績評価指標（KPI）	現状値(H30)	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R6）	担当課	達成度	担当課評価	今後の方向性	有識者評価
（1）本市を支える農業等の維持発展											
①多様な人材の確保及び農地の集積・集約化	1	新規農業従事者数（後継者含む）	年　8 人	年　6 人	年　3 人	年　9 人	農政課	－	④	②	④
②営農条件の積極的な改善と所得の確保	2	農産物生産量　水稲	30,410 t	27,448 t	23,266 t	30,940 t	農政課	－	④	②	④
	3	農産物生産量　小麦	2,822 t	3,789 t	4,108 t	3,460 t	農政課	－	①	②	①
	4	農産物生産量　大豆	1,206 t	1,687 t	1,405 t	1,060 t	農政課	－	①	②	①
	5	農産物生産量　そば	1,258 t	1,702 t	722 t	1,460 t	農政課	－	③	②	③
③森林の適正管理と林業従事者の育成確保	6	市有林の整備面積	年　6.8 ha	年　8.2 ha	年　7.7 ha	年　7 ha	農政課	－	①	②	①
	7	民有林の整備面積	年　90 ha	年　125 ha	年　130 ha	年　132 ha	農政課	－	①	②	①
④有害鳥獣による農業被害への防止	8	有害鳥獣捕獲頭数（エゾシカ）	年　146 頭	年　387 頭以上	年　515 頭以上	年　240 頭以上	農政課	－	①	②	①
	9	有害鳥獣捕獲頭数（アライグマ）	年　83 頭	年　654 頭以上	年　825 頭以上	年　140 頭以上	農政課	－	①	②	①
（2）地域資源を活かしたものづくり産業の振興											
①地域資源の活用	10	ふかがわシードル等果実酒の製造数量	10,000 ℓ	6,867 ℓ	8,283 ℓ	12,700 ℓ	商工労働観光課	－	③	②	③
	11	地域資源を活用した特産品開発件数	2 件	2年間合計　4 件	3年間合計　7 件	5年間累計　5 件	商工労働観光課	－	①	②	①
	12	地場産農産物の給食食材利用品目数	15 品目	－	－	－	学務課	－	－	－	－
	13	ふかがわポーク等加工品の販売額	4,746 千円	13,141 千円	13,283 千円	22,415 千円	農政課	－	②	②	②
②深川名物の普及促進	14	市外物産イベントにおける出店回数	年　13 回	年　4 回	年　11 回	年　18 回	商工労働観光課	－	③	②	③
③地場産品の海外販路の開拓	15	コメ海外輸出量	52　トン	1324 トン	1,371 トン	66 トン	農政課	－	①	②	①

達成度　【S】実績値が目標値を上回った【A】目標値の70%以上達成　【B】目標値の 50～69%達成　【C】目標値の49%未満達成、もしくは未達　【D】不明
評価　①地方創生に非常に効果があった ②地方創生に効果があった ③地方創生に対して引き続き一層の努力が必要 ④外的要因や災害等により実績値が低下などし
今後の方向性 ①関連事務事業が効果的であったことから取組みの追加など更に発展させる ②関連事務事業を継続する ③関連事務事業等の内容の見直し（改善）を行う

(3)企業の経営体質強化と商店街づくり														
	○商業・サービス業の振興と中心市街地の活性化	16	創業支援事業者件数	年 0 件	年 2 件	年 0 件	年 1 件	商工労働観光課	－	③	②	③
(4)企業誘致の推進														
	○企業誘致の推進	17	市の支援により工場等を新設及び増設した企業数	1 社	2年間合計 3 社	3年間合計 3 社	5年間累計 3 社	商工労働観光課	－	①	②	①
(5)労働力の確保														
	○雇用の安定と創出	18	若年者等雇用拡大奨励金の申請件数	年 8 件	年 － 件	年 3 件	年 8 件	商工労働観光課	－	③	－	③
		19	育児休業取得支援助成金の申請件数	年 2 件	年 4 件	年 9 件	年 2 件	商工労働観光課	－	①	②	①

基本目標2 本市の魅力を発信し、ひとを呼び込む

No.	数値目標	現状値(H30)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)	担当課	達成度	担当課評価		有識者評価
⑥	観光客入込数	年 113 万人	年 130.1 万人	年 126 万人	年 122 万人	商工労働観光課	－	②		②
⑦	移住件数	年 6 件	年 26 件	年 29 件	年 15 件	まち未来推進課	－	①		①

施策名	No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値(H30)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)	担当課	達成度	担当課評価	今後の方向性	有識者評価
(1)移住・定住の推進											
○移住・定住の推進	20	移住相談受付件数(移住相談会分含む)	年 97 件	年 179 件	年 219 件	年 130 件	まち未来推進課	－	①	②	①
	21	地域おこし協力隊の新規任用者数	年 1 人	年 4 人	年 10 人	5年間累計 5 人	まち未来推進課	－	①	②	①
(2)関係人口の創出・拡大											
○ 関係人口の創出・拡大	22	都市農村交流センターの利用者数(うち浴場利用者数)	年 133,544 (101,467) 人	年 112,500 (94,348) 人	年 137,554 (112,773) 人	年 140,000 (106,500) 人	農政課	－	②	②	②
	23	地域情報を提供したふるさと会、同窓会等の団体数	年 4 団体	年 4 団体	年 4 団体	年 24 団体	まち未来推進課	－	③	②	③
	24	ふるさと納税寄附者に対するメールマガジン送信件数	年 1,090 件	年 1,223 件	年 1,230 件	現状の維持	商工労働観光課	－	①	②	①
	25	ワーケーション体験事業受入件数	0 件	年 2 件	年 0 件	年 5 件	まち未来推進課	－	③	②	③
(3)観光・スポーツ・文化などを通じた交流人口等の拡大											
①観光資源の開発整備と交流の促進	26	道の駅ライスランドふかがわの来館者数	年 91.1 万人	年 110.1 万人	年 98.8 万人	年 100 万人	商工労働観光課	－	②	②	②
②スポーツ・文化・芸術を核とした交流の推進	27	実業団や大学等のスポーツ合宿の延べ宿泊数	年 10,350 泊	年 10,431 泊	年 16,872 泊	年 11,000 泊	生涯学習スポーツ課	－	①	②	①
(4)高校・大学等との連携											
○高校・大学等との連携強化	28	拓殖大学北海道短期大学1年生の新規市内居住者	入学者の 63 %	入学者の 60 %	入学者の 65 %	入学者の 67 %	まち未来推進課	－	③	②	③

達成度　【S】実績値が目標値を上回った 【A】目標値の70%以上達成　【B】目標値の 50～69%達成　【C】目標値の49%未満達成、もしくは未達　【D】不明
評価　①地方創生に非常に効果があった ②地方創生に効果があった ③地方創生に対して引き続き一層の努力が必要 ④外的要因や災害等により実績値が低下などし
今後の方向性 ①関連事務事業が効果的であったことから取組みの追加など更に発展させる ②関連事務事業を継続する ③関連事務事業等の内容の見直し(改善)を行う

基本目標3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	数値目標	現状値(H30)	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R6）	担当課	達成度	担当課評価		有識者評価
⑧	合計特殊出生率	1.20	1.10	1.28	1.50	健康・子ども課	－	③		③

施策名	No.	重要業績評価指標（KPI）	現状値(H30)	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R6）	担当課	達成度	担当課評価	今後の方向性	有識者評価
（1）男女の出会いをつくる											
○出会いの創出	29	婚姻件数	年　52 件	3年間累計　135 件	4年間累計　186 件	5年間累積　260 件	健康・子ども課	－	②	②	②
（2）子育て支援の充実											
①妊娠・出産までの支援	30	保健師による新生児訪問率	100 %	100 %	100 %	100 %	健康・子ども課	－	①	②	①
	31	合計特殊出生率	1.20	1.1	1.28	1.50	健康・子ども課	－	②	②	②
②子育て世帯の経済的負担の軽減	32	保育所保育料の助成割合	40.7 %	75.9 %	67.5 %	継続	健康・子ども課	－	①	②	①
③子育て支援体制・環境の整備	33	乳幼児健康診査及び1歳6カ月・3歳児健康診査の受診率	98.7 %	98.9 %	98.6 %	100 %	健康・子ども課	－	③	②	③
	34	待機児童	なし	なし	なし	継続	健康・子ども課	－	①	②	①
（3）小児医療及び周産期医療の提供体制等の確保											
○小児科及び産婦人科常勤医師の確保等	35	市立病院に勤務する小児科及び産婦人科常勤医師数	小児科　0 人 産婦人科　0 人	小児科　1 人 産婦人科　0 人	小児科　1 人 産婦人科　0 人	小児科　2 人 産婦人科　1 人	市立病院管理課	－	②	②	②
（4）仕事と子育てを両立できる環境づくり											
○仕事と子育ての両立支援	19	育児休業取得支援助成金の申請件数（再掲）	年　2 件	年　4 件	年　9 件	年　2 件	商工労働観光課	－	①	②	①

達成度　【S】実績値が目標値を上回った【A】目標値の70%以上達成　【B】目標値の 50～69%達成　【C】目標値の49%未満達成、もしくは未達　【D】不明
評価　①地方創生に非常に効果があった ②地方創生に効果があった ③地方創生に対して引き続き一層の努力が必要 ④外的要因や災害等により実績値が低下などし
今後の方向性 ①関連事務事業が効果的であったことから取組みの追加など更に発展させる ②関連事務事業を継続する ③関連事務事業等の内容の見直し（改善）を行う

基本目標4　住み続けたいまち、そして誇りをもてるまちをつくる

No.	数値目標	現状値(H30)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)	担当課	達成度	担当課評価		有識者評価
⑨	住みよいまちと感じている人の割合	58.7 %	実績なし	実績なし	70.0 %	まち未来推進課	－	－		－

施策名	No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値(H30)	実績値(R4)	実績値(R5)	目標値(R6)	担当課	達成度	担当課評価	今後の方向性	有識者評価
(1)まちなか居住などの住環境の整備と空家住宅対策											
①コンパクトなまちづくりと空家住宅対策	36	持ち家住宅新築件数	45 件	3年間累計　102 件	4年間累計　129 件	5年間累計　150 件	建築住宅課	－	①	②	①
②狭あい私道等の整備	37	狭あい私道拡幅促進事業による道路整備	累計　0.4 km	累計　0.7 km	累計　0.8 km	0.9 km	都市建設課	－	②	②	②
	38	道路整備事業助成による道路整備	累計　0.6 km	累計　0.8 km	累計　0.8 km	累計　1.1 km	都市建設課	－	②	②	②
③バリアフリー化の推進	39	無電柱化路線	累計　0.6 km	累計　1.6 km	累計　1.6 km	累計　1.9 km	都市建設課	－	②	②	②
(2)雪国の快適な生活環境づくり											
①個人住宅の除排雪サービス	40	門口・通路除雪の相談対応件数	年　91 件	年　90 件	年　86 件	年　90 件	社会福祉課	－	③	②	③
	41	家周り等除雪の相談対応件数	年　417 件	年　359 件	年　312 件	年　400 件	社会福祉課	－	③	②	③
②除排雪作業体制の確保	42	市道の除排雪路線	385 km	385 km	385 km	現状の維持	都市建設課	－	②	②	②
(3)公共交通の確保											
○市民の交通手段の確保	43	高齢者バス利用料金助成事業登録者数	累計　730 人	累計　860 人	累計　852 人	累計　1,100 人	まち未来推進課	－	②	②	②
(4)安心を支える健康・医療・介護施策の充実											
①健康づくりの推進と疾病予防	44	特定健康診査の受診率	37.6 %	30.3 %	30.3 %	60.0 %	健康・子ども課	－	③	②	③
②深川市立病院における医師の確保	35	市立病院に勤務する小児科及び産婦人科常勤医師数(再掲)	小児科　0 人 産婦人科　0 人	小児科　1 人 産婦人科　0 人	小児科　1 人 産婦人科　0 人	小児科　2 人 産婦人科　1 人	市立病院管理課	－	②	②	②
	45	市立病院に勤務する常勤医師数	整形外科　0 人 皮膚科　0 人	整形外科　1 人 皮膚科　0 人	整形外科　1 人 皮膚科　0 人	整形外科　2 人 皮膚科　1 人	市立病院管理課	－	②	②	②
③深川市立病院における看護師の確保	46	深川市立高等看護学院の学生数(1学年定員22人)	22 人	22 人	22 人	定員確保	市立病院管理課	－	①	②	①
④介護予防と地域生活支援の推進	47	介護予防ふれあいサロンの参加率	4.7 %	5.3 %	6.0 %	7.4 %	高齢者支援課	－	②	②	②
(5)未来を担う人づくり											
①人材の育成	48	人材育成事業を活用した研修等の参加者数	年　18 人	年　3 人	年　5 人	年　20 人以上	まち未来推進課	－	③	②	③
②小中学校児童生徒の学力向上等への取組み	49	全国学力・学習状況調査における深川市平均正答率と全国平均正答率の比較	国語(小学校)　上回る	国語(小学校)　下回る	国語(小学校)　上回る	国語(小学校)　上回る	学務課	－	②	②	②
			算数(小学校)　同程度	算数(小学校)　上回る	算数(小学校)　上回る	算数(小学校)　上回る	学務課	－			
			国語(中学校)　下回る	国語(中学校)　上回る	国語(中学校)　下回る	国語(中学校)　上回る	学務課	－			
			数学(中学校)　下回る	数学(中学校)　下回る	数学(中学校)　下回る	数学(中学校)　上回る	学務課	－			
③生涯学習の充実	50	生涯学習出前講座の開催回数	年　34 回	年　15 回	年　29 回	年　36 回	生涯学習スポーツ課	－	③	②	③
(6)防災などの暮らしの安全											
○地域防災の推進	51	自主防災組織率	20.3 %	30.8 %	37.1 %	50.0 %	自治防災室	－	②	②	②
	39	無電柱化路線(再掲)	累計　0.6 km	累計　1.6 km	累計　1.6 km	累計　1.9 km	都市建設課	－	②	②	②
(7)広域連携の推進											
○北空知圏域をはじめとする広域連携の推進	52	広域連携による事務事業数	累計　23 事業	累計　24 事業	累計　25 事業	累計　25 事業	まち未来推進課	－	②	②	②

達成度　【S】実績値が目標値を上回った 【A】目標値の70%以上達成　【B】目標値の 50～69%達成　【C】目標値の49%未満達成、もしくは未達　【D】不明
評価　①地方創生に非常に効果があった ②地方創生に効果があった ③地方創生に対して引き続き一層の努力が必要 ④外的要因や災害等により実績値が低下などし
今後の方向性 ①関連事務事業が効果的であったことから取組みの追加など更に発展させる ②関連事務事業を継続する ③関連事務事業等の内容の見直し(改善)を行う

第２期総合戦略 令和５年度評価結果集計表

１．数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

評価　凡例	担当課評価		有識者評価	
区分	件数	比率	件数	比率
①地方創生に非常に効果があった （実績値が目標値を上回った）	21	36.2%	21	36.2%
②地方創生に効果があった （実績値が事業開始前より改善した）	17	29.3%	17	29.3%
③地方創生に対して引き続き一層の努力が必要	16	27.6%	16	27.6%
④外的要因や災害等により実績値が低下などした	2	3.4%	2	3.4%
―（評価なし）	2	3.4%	2	3.4%
計	58	100.0%	58	100.0%

※評価なしとしている項目は、別事業として施策を行ったため評価を行わないものや、事業終了したもの、R5に事業実施していないもの

○令和５年度評価の特徴

計画期間を令和６年度までの５年間とする第２期総合戦略の４年目にあたる令和５年度においては、半数以上の施策で事業開始前を上回る成果をあげており、また、以前新型コロナウイルスの影響が大きかった事業においても、同ウイルスの５類感染症移行に伴い、評価の改善が見られました。

２．今後の方向性

評価　凡例	担当課評価	
区分	件数	比率
①関連事務事業が効果的であったことから取組みの追加など更に発展させる	0	0.0%
②関連事務事業を継続する	50	96.2%
③関連事務事業等の内容の見直し（改善）を行う	0	0.0%
―（評価なし）	2	3.8%
計	52	100.0%

※評価なしとしている項目は、別事業として施策を行ったため評価を行わないものや、事業終了したもの

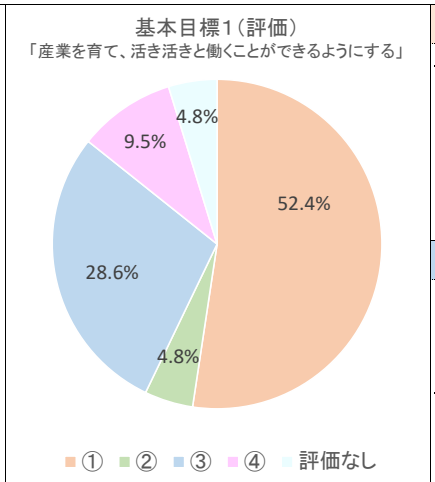
○令和５年度評価の特徴

本市の総合戦略では「持続可能なまちづくり」、「人口減少に負けない活力あるまちづくり」を取り組みの基本としていることから、各種施策を持続可能なものとするために継続性を重視することなどから、ほぼ全ての施策は「継続する」こととしています。

▼第2期総合戦略における基本目標ごとのR5実績評価の主な特徴

※割合の大きなもの上位2つの中から特徴的な事例を抜粋し記載しています。

基本目標1



① 地方創生に非常に効果があった（実績値が目標値を上回った）　11/21項目（52.4%）

◇有害鳥獣捕獲頭数（エゾシカ、アライグマ）
エゾシカの出没件数が増加した事、また有害鳥獣駆除員（委嘱ハンター）と密な連携を図ることで、目標値を上回る駆除が達成されたため

◇地域資源を活用した特産品開発件数
また、本市の特産品である黒米を原料にした酢の商品化を行い、ものづくり産業の振興に努めた

など

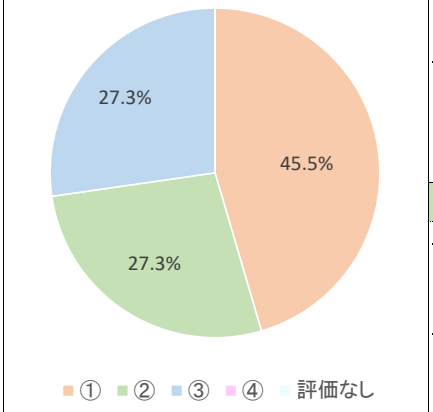
③ 地方創生に対して引き続き一層の努力が必要　6/21項目（28.6%）

◇ふかがわシードル等果実酒の製造数量
地域資源の活用を促進し、ものづくり産業の持続的な推進を図ることができたが、原料となるりんごの不作などの影響を鑑み、製造量を調整した

◇市外物産イベントにおける出店回数
新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い各種物産イベント等が再開され実績増につながった

など

基本目標2



① 地方創生に非常に効果があった（実績値が目標値を上回った）　5/11項目（45.5%）

◇移住件数
オンラインセミナーの開催や、SNS を活用した情報発信に取り組み、前年以上の実績となった

◇実業団や大学等のスポーツ合宿の延宿泊数
企業版ふるさと納税などを財源に、積極的に合宿招致活動に取り組んできた結果、新規チームや陸上以外の競技種目の合宿も参加し、目標値を大きく上回る延宿泊数を達成することができた

など

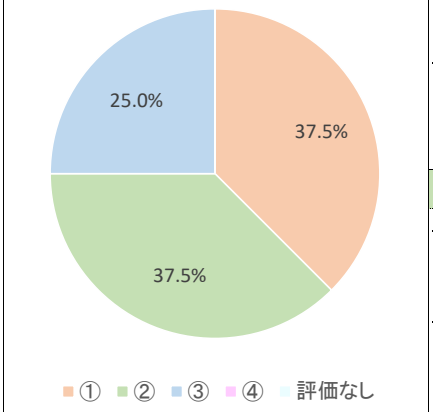
② 地方創生に効果があった（実績値が事業開始前より改善した）　3/11項目（27.3%）

◇観光客入込数
新型コロナが5類感染症に移行したことに伴い、経済活動が本格化しつつある中、観光需要が回復基調になった

◇都市農村交流センターの利用者数
新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に位置づけられ、人の移動が活発になり、「まあぶ夏まつり」等各種イベントの実施により、コロナ化前の実績値を超える利用者数になったと考えられる

など

基本目標3



① 地方創生に非常に効果があった（実績値が目標値を上回った）　3/8項目（37.5%）

◇保健師による新生児訪問率
安心して子育てができる環境づくりに関する取り組みとして、一定程度役割を果たしている

◇保育所保育料の助成割合
子育て世帯の経済的負担の軽減に有効に機能しているものと考えられる

など

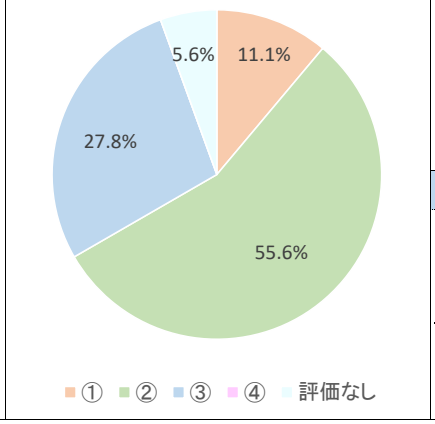
② 地方創生に効果があった（実績値が事業開始前より改善した）　3/8項目（37.5%）

◇婚姻件数
関連事業を実施したが、各所管での横断的な取組が必要であり、これらが連携できたときに効果が表れるものと思われるため、地方創生に対して有効かどうか現時点では判断できない

◇合計特出生率　（KPI）
合計特殊出生率は、当該年度の人口や年齢構成などにより数値のバラつきが見られるが、子育て支援等に引き続き取り組み、数値の向上を目指す

など

基本目標4



② 地方創生に効果があった（実績値が事業開始前より改善した）　10/18項目（55.6%）

◇市道の除排雪路線
将来的な除排雪作業に従事するオペレータ不足の改善により除排雪体制を維持できた

◇介護予防ふれあいサロンの参加率
生活支援コーディネーター中心に地域活動の後方・伴奏支援に努め、サロン数・参加率共に向上している

など

③ 地方創生に対して引き続き一層の努力が必要　5/18項目（27.8%）

◇特定健康診査の受診率
生活習慣病の予防、早期発見、治療につなげるため特定健康診査は必要であり、今後も多くの市民に受診してもらえるよう努める

◇生涯学習出前講座の開催回数
R4年度に比べると開催回数は倍増したが、市内におけるコロナ感染の影響があってか依然として外出や集会に慎重な動きがあり、目標値には及ばなかった

など

①地方創生に非常に効果があった（実績値が目標値を上回った）　②地方創生に効果があった（実績値が事業開始前より改善した）
③地方創生に対して引き続き一層の努力が必要　④外的要因や災害等により実績値が低下などした

第 2 期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

事務事業の実績評価結果

第２期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和５年度実績評価一覧（事務事業）

【歳出】

基本目標１　産業を育て、活き活きと働くことができるようにする

事務事業No.	基本目標番号	総合戦略頁数	評価シートNo.	事務事業の名称	担当課	事務事業の開始年度						担当課評価
						R1以前	R2	R3	R4	R5	R6以降	
1	1	12	1	深川未来ファーム運営支援事業	農政課	○						①
2	1	12	1	農業後継者対策事業	農政課	○						①
3	1	12	1	新規就農者確保対策事業	農政課	○						①
4	1	13	2.3.4.5	深川農業ステップアップ推進事業	農政課	○						①
5	1	13	2.3 4.5	農業競争力基盤強化特別対策事業	農政課	○						－
6	1	13	2.3 4.5	非農用地利活用促進事業	農業委員会事務局	○						①
7	1	13	6.7	市有林整備事業	農政課	○						①
8	1	13	6.7	間伐促進事業	農政課	○						①
9	1	13	6.7	森林整備促進事業	農政課	○						①
10	1	14	8.9	有害鳥獣駆除事業	農政課	○						①
11	1	15	10.11 12.13	地域資源活用施設維持管理及び地域資源活用事業	商工労働観光課	○						②
12	1	15	10.11 12.13 14	ものづくり産業振興事業（黒米プロジェクト等）	商工労働観光課	○						①
13	1.4	15 39	10.11 12.13 52	学校給食等における地場産農産物及び加工品の利活用推進、さらに販路拡大、事業化、ブランド化事業（R2で事業終了）	学務課	○						－
14	1	15	10.11 12.13	地域資源活用農畜産物処理加工施設運営	農政課	○						②
15	1	15	14	特産品普及事業（イベント参加等）	商工労働観光課	○						①
17	1	16	15	農畜産物等海外販路開拓事業	商工労働観光課	○						③
17-2	1	16	15	農畜産物等海外販路開拓事業	農政課	○						①
18	1	17	16	起業支援・店舗改装等助成事業	商工労働観光課	○						②
19	1	17	16	創業支援事業	商工労働観光課	○						②
20	1	17	16	中小企業支援事業	商工労働観光課	○						①
21	1	17	16	中心市街地活性化等地域振興事業	商工労働観光課	○						①
22	1	17	17	企業誘致事業（工業等開発促進条例による助成等）	商工労働観光課	○						①
23	1	18	18.19	若年者等雇用拡大奨励金事業	商工労働観光課	○						②
24	1.3	18 29	18.19	育児休業取得支援助成金事業	商工労働観光課	○						①

【凡例】
①本事業は地方創生に有効であった
②地方創生に一定程度有効であると考えられるため、今後も継続した事業展開が必要（外的要因や災害等の影響を受けた事業を含む）
③関連事務事業等の内容の見直し（改善）を行う必要がある

基本目標２　本市の魅力を発信し、ひとを呼び込む

事務事業No.	基本目標番号	総合戦略頁数	評価シートNo.	事務事業の名称	担当課	事務事業の開始年度						担当課評価
						R1以前	R2	R3	R4	R5	R6以降	
25	2	20 21	20. 21 22. 23 24. 25	移住定住推進事業	まち未来推進課	○						①
26	2	20	20. 21	深川市ＵＩＪターン新規就業支援事業	まち未来推進課	○						②
27	2. 4	20 31	20. 21 36	まちなか居住等推進事業（民間住宅助成）	建築住宅課	○						①
28	2	20	20. 21	地域おこし協力隊事業	まち未来推進課	○						①
28-2	2	20	20. 21	地域おこし協力隊事業	農政課	○						①
28-3	2	20	20. 21	地域おこし協力隊事業	農政課	○						②
29	2	20	20. 21	深川ライフ応援奨学金補助事業	まち未来推進課	○						①
30	2	20	20. 21	市有地低価格分譲事業	税務財政課	○						②
31	2	21	22. 23 24. 25	都市農村交流センター維持管理	農政課	○						①
32	2	21 22	22. 23 24. 25 26	北空知広域観光推進事業	商工労働観光課	○						②
33	2	21	22. 23 24. 25	ふるさと会事業（札幌深川会、東京深川会、関西深川会等）	まち未来推進課	○						①
34	2	21	22. 23 24. 25	ふるさと同窓会応援事業	まち未来推進課		○					③
35	2	22	26	魅力ある深川観光づくり事業	商工労働観光課	○						－
36	2	22	26	夏冬まつり等	商工労働観光課	○						①
37	2	23	27	スポーツ合宿招致	生涯学習 スポーツ課	○						①
85	2	23	27	スポーツを核とした地域活性化プロジェクト	生涯学習 スポーツ課				○			①
38	2	24	28	深川市公立高等学校の魅力ある学校づくり事業支援交付金	学務課	○						②
39	2	24	28	拓殖大学北海道短期大学振興助成	まち未来推進課	○						②
40	2	24	28	クラーク記念国際高等学校振興事業	まち未来推進課	○						①
41	2	24	28	若年者人材力向上環境整備事業（普通運転免許助成事業）	まち未来推進課	○						①

【凡例】
①本事業は地方創生に有効であった
②地方創生に一定程度有効であると考えられるため、今後も継続した事業展開が必要（外的要因や災害等の影響を受けた事業を含む）
③関連事務事業等の内容の見直し（改善）を行う必要がある

基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

事務事業No.	基本目標番号	総合戦略頁数	評価シートNo.	事務事業の名称	担当課	事務事業の開始年度						担当課評価
						R1以前	R2	R3	R4	R5	R6以降	
42	3	25	29	少子化対策出会い創出支援事業	健康・子ども課	○						③
43	3	25	29	縁結びサポーター制度	健康・子ども課	○						③
44	3	25	29	結婚新生活支援事業	健康・子ども課	○						②
45	3	26	30.31	特定不妊治療費助成事業	健康・子ども課	○						①
46	3	26	30.31	一般不妊治療費助成事業	健康・子ども課	○						①
47	3	26	30.31	妊産婦健康診査事業	健康・子ども課	○						①
48	3	26 27	30.31 33.34	母子保健事業	健康・子ども課	○						①
49	3	26 28	30.31 35	妊娠・出産応援交付金事業	健康・子ども課	○						①
87	3	26～ 28	30～35	子育て応援！全力プロジェクト	健康・子ども課					○		①
50	3	27	32	保育所保育料軽減措置	健康・子ども課	○						①
51	3	27	32	子ども医療費支給事業	市民生活課	○						①
52	3	27	32	重度心身障がい者及びひとり親家庭等医療費支給事業	市民生活課	○						②
53	3	27	33.34	産後ケア・育児サポート事業	健康・子ども課	○						①
54	3	27	33.34	乳幼児健康診査事業	健康・子ども課	○						①
55	3	27	33.34	１歳６か月・３歳児健康診査	健康・子ども課	○						①
56	3	27	33.34	特別保育事業	健康・子ども課	○						①
57	3	27	33.34	子育て支援センター運営	健康・子ども課	○						①
58	3	27	33.34	放課後児童健全育成事業	健康・子ども課	○						①
59	3	27	33.34	障がい児通所支援事業	社会福祉課	○						②
60	3.4	28 35	35.45	医師養成修学資金貸付制度	市立病院管理課	○						②

【凡例】
①本事業は地方創生に有効であった
②地方創生に一定程度有効であると考えられるため、今後も継続した事業展開が必要（外的要因や災害等の影響を受けた事業を含む）
③関連事務事業等の内容の見直し（改善）を行う必要がある

基本目標４　住み続けたいまち、そして誇りをもてるまちをつくる

事務事業No.	基本目標番号	総合戦略頁数	評価シートNo.	事務事業の名称	担当課	事務事業の開始年度						担当課評価
						R1以前	R2	R3	R4	R5	R6以降	
61	4	31	36	空家情報の発信	建築住宅課	○						①
62	4	31	36	空家等対策計画の策定	総務課		○					②
63	4	31	36	市営住宅建設事業	建築住宅課	○						①
64	4	31	37.38	狭あい私道拡幅促進事業	都市建設課	○						①
65	4	31	37.38	道路整備事業助成	都市建設課	○						②
66	4	32 38	39.51	無電柱化事業	都市建設課	○						②
67	4	32	40.41	生活安心除雪サービス事業	社会福祉課	○						①
67-2	4	32	40.41	生活安心除雪サービス事業	社会福祉課	○						①
68	4	33	42	深川市除排雪オペレーター養成事業	都市建設課	○						①
69	4	34	43	高齢者バス利用料金助成事業	まち未来推進課	○						①
70	4	34	43	深川市地域公共交通活性化協議会の運営	まち未来推進課	○						①
88	4	34	43	地域公共交通リ・デザインPROJECT	まち未来推進課					○		②
71	4	34	44	健康教育、健康相談、訪問指導	健康・子ども課	○						①
72	4	34	44	特定健康診査・特定保健指導等	健康・子ども課	○						③
73	4	34	44	がん検診	健康・子ども課	○						①
74	4	35	46	深川市立高等看護学院改築事業（R3で事業終了）	市立病院管理課	○						－
75	4	35	46	深川市看護師修学資金貸付制度	市立病院管理課	○						①
76	4	36	47	介護予防ふれあいサロン普及啓発推進事業	高齢者支援課	○						②
77	4	37	48	人材育成事業	まち未来推進課	○						②
77-2	4	37	48	人材育成事業	農政課	○						②
77-3	4	37	48	人材育成事業	商工労働観光課	○						②
78	4	37	49	学習サポートプログラム事業	学務課	○						②
89	4	37	49	子ども未来応援プロジェクト	学務課					○		②
79	4	37	50	生涯学習出前講座	生涯学習スポーツ課	○						②
80	4	38	39.51	地域防災活動支援	総務課	○						①
81	4	38	39.51	国土強靭化地域計画の策定（R2で終了）	まち未来推進課		○					－
82	4	39	52	北空知圏振興協議会の運営	まち未来推進課	○						①
83	4	39	52	北空知定住自立圏共生ビジョンの推進	まち未来推進課	○						①
84	4	39	52	北海道空知地域創生協議会による空知の魅力発信事業	まち未来推進課	○						①

【歳入】

基本目標１　産業を育て、活き活きと働くことができるようにする

事務事業No.	基本目標番号	総合戦略頁数	評価シートNo.	事務事業の名称	担当課	事務事業の開始年度						担当課評価
						R1以前	R2	R3	R4	R5	R6	
16	1.2	15 21	14.22 23.24 25	ふるさと納税事業	商工労働観光課	○						①
86	2	21	23.27 30～35 43.49	企業版ふるさと納税事業	まち未来推進課			○				①

【凡例】
①本事業は地方創生に有効であった
②地方創生に一定程度有効であると考えられるため、今後も継続した事業展開が必要（外的要因や災害等の影響を受けた事業を含む）
③関連事務事業等の内容の見直し（改善）を行う必要がある

令和５年度事務事業評価の結果集計表

担当課評価		
区分	件数	比率
①本事業は地方創生に有効であった	59	62.1%
②地方創生に一定程度有効であると考えられるため、今後も継続した事業展開が必要（外的要因や災害等の影響を受けた事業を含む）	26	27.4%
③関連事務事業等の内容の見直し（改善）を行う必要がある	5	5.3%
ー（評価なし）	5	5.3%
計	95	100%

※評価なしとしている項目は、別事業として施策を行ったため評価を行わないものや、事業終了したもの

〇令和５年度評価の特徴
①評価が6割を超えており、概ね順調な進捗具合となっています。